

## テピアの視点

## タイ 労働賃金の上昇と「中所得国の罠」

タイでは7月3日に総選挙が行われ、タイ愛国党の流れを汲むタイ貢献党が、これまでの政権与党であった民主党を抑え、単独過半数となる265議席を獲得した。8月8日の国王承認を経てタクシン元首相の実妹インラック氏がタイ国初の女性首相に就任し、同10日は少数政党5党との連立政権が発足している。

新政権は、最低賃金の大幅引き上げなど、貧困層の底上げによって内需拡大を狙う経済政策を施政方針として掲げている。しかし、こうした政策は進出日系企業を含む民間企業にとって労働力コストの上昇要因となり、人材不足により労働力確保が困難となっている現状に追い打ちをかける形で、事業環境悪化が懸念されている。さらにはこうした事態がタイへの外資流入を阻害し、結果、タイ経済が停滞するとの見方もある。

国民一人あたりのGDPが既に4,000米ドルを超え、発展途上国から中進国へと変わりゆくタイ。いわゆる「中所得国の罠」(Middle Income Trap)に陥り、経済発展停滞の危険性が懸念される中、「最低賃金引き上げ」がもたらす影響、新政権が推進すべき政策を考える。

## ＜対立の背景にある経済格差＞

2001年に発足したタイ愛国党タクシン政権は、1997年に発生した経済危機からの経済立て直しに大きく貢献したという高評価の一方、利益誘導的な政治手法が汚職にあたる等との批判も受けた政権であった。タクシン氏は2006年9月の軍事クーデターによって政権が崩壊し、自身が国外追放されて以降も、2008年に発生した反タクシン派の「黄服」による国際空港占拠、2010年タクシン支持派の「赤服」によるバンコクの中心部占拠など、混迷するタイの政治舞台の「陰の主役」として、場外からその影響力を発揮し続けてきた。

単に汚職行為の摘発による政権失脚という形で収束せず、国家を二分しての対立構造が今もなお継続する背景には、タクシン氏を支持する農村部の貧困層と、反タクシン派の都市部の富裕層・知識人層との間の大きな所得格差という根本的な問題がある。タイ国家経済社会開発協議会(NESDB)によると、バンコク周辺部の地域別一人あたりGDPが329,885バーツ(約89万円、2009年時点)であるのに対し、最貧地域である東北部は45,766バーツ(約12万円、同)と、7倍以上の格差が存在している。

かつて政権与党時代、貧困層への「ばらまき」とも揶揄される支援策によって同層から

の支持を確立したタイ愛国党。その流れを汲むタイ貢献党が、今回の選挙において数々の貧困層支援策を公約に掲げ、勝利した。インラック首相は8月23日に行った所信表明演説において、最低賃金の引き上げを重要政策と位置づけ、1年以内に法定最低賃金を一律300バーツ/日(約810円、現在は159~221バーツ)、大卒公務員初任給を15,000バーツ/月(約4万円、現在は8,700バーツ)に引き上げると宣言している。

選挙という民主主義国家としてのデュー・プロセス(適正手続)を経て、タイは国家としてこの貧富の格差を是正しながら内需を拡大する形で経済を発展させる方向に進むことを選択したのである。この意味において、タイ貢献党が重要政策として掲げる「最低賃金引き上げ」は、国家発展の方向性に関する民意に沿った政策と言えるだろう。

### <「中所得国の罠」からの脱却と最低賃金引き上げ>

「中所得国の罠」とは、これまで安価な労働力コストを武器に産業を誘致し発展してきた途上国が、経済発展に伴う労働力コストの上昇によって優位性を失い、発展速度が急速に鈍化する現象である。タイはこれまで自動車産業を中心に多くの投資を呼び込み、ASEANの製造拠点として急速に発展してきた。しかし近年、ワーカーの賃金上昇が顕著となってきており、労働集約型産業企業の中には他国への移転を余儀なくされているケースも出ている。こうした状態が進展して産業発展の推進力を失う危険性、まさに「中所得国の罠」がタイのさらなる経済発展を阻害しようとしている。

タイが今後、中進国からさらに先進国へのステップを踏んでいくためには、経済発展に伴う自然な賃金上昇は避けられないことは確かである。たとえ同業界や同地域の企業が協定などによって賃金上昇幅を決めて抑制しようとしても、一時的かつ限定的な効果しか得られないだろう。しかし、あくまで自発的、自然発生的であるべき賃金上昇を、「最低賃金引き上げ」という形で政府主導によって強行に推し進めてしまうと、タイ国内の産業界に大きな混乱をひき起こすばかりか、企業のアジア地域における生産戦略にも大きな影響を与え、却ってタイ経済を減速させる危険性がある。

「中所得国の罠」からの脱却は、外部要因による抑制や促進を加えることではなく、中所得国としての利点、ポジショニングを活かして新たな価値の創造によってこそ実現できるものではないだろうか。教育水準の向上によって付加価値の高い労働力を相応に比較的安価なコストで企業に提供することで製造拠点としての魅力を維持しつつ、イノベーションによって、現在、タイが持っていない世界に通用する産業、ブランドを創り上げていく。こうしたイノベティブな中長期の産業育成計画を立案し、実行を後押しする政策の実現こそ、新政府が優先的課題として実行すべき事項である。

タクシン氏は8月23日、日本・中国・ASEAN 経済文化研究会主催の講演会で、「タイが中所得国の罟を回避するためには、「起業家の育成」を中心に種々の経済政策を組み合わせで実行していく必要がある。」と述べた。首相時代にはタイ政府のCEO（最高経営責任者）と自らを称し、辣腕をふるって自国の経済発展に大きな功績を残した同氏には、その強引な手法に対する批判は数あれども、タイの持続的経済発展に向けた明確なビジョンがある。しかし同時に、講演の中でタイ貢献党の最低賃金引き上げ政策の「正当性」も訴える同氏の様子からは、国内支持基盤層への阿りも覗える。

労働力の高付加価値化、新産業・ブランドの創出、起業家育成などに加え、未だ労働賃金の安価な近隣諸国からの労働力受入緩和などの手段を組み合わせ、いかに国際競争力を失わずにバランスを保ち発展していくか。タイの動向はASEAN全体の今後の発展に大きな影響を及ぼすだろう。

（石毛 寛人）

#### 【お知らせ】

日本テピアは、タイ国 ヘマラート・ランド・アンド・デベロップメント社の開発した工業団地の日本国内における販売を取り扱っています。「東洋のデトロイト」と呼ばれ、自動車産業が集積するイースタンシーボード工業団地をはじめ、バンコク近郊にある6ヶ所の工業団地に進出をご検討される企業に、無料でフィージビリティ調査等のお手伝いをさせて頂いております。詳しくは[こちら](#)をご参照下さい。

テピアグループの専属シンクタンクのテピア総合研究所はこのほど、「中国原子力ハンドブック 2008」（A4版、バインダー綴じ350ページ、定価28万円）を刊行しました。

中国政府の計画や方針はもちろん、原子力発電開発を進めるうえでの課題等、中国の原子力発電開発を理解するにあたって不可欠な情報が盛り込まれています。中国は、リサイクルから高速増殖炉まで、他の原子力先進国には見られない強い信念のもとに原子力開発を進めています。

中国の原子力開発の着地点を見極めるうえでも、本レポートをご一読いただきますようご案内申し上げます。詳細：[http://www.tepia.co.jp/gensiryoku\\_book.htm](http://www.tepia.co.jp/gensiryoku_book.htm)

# 目次

## 中国

- 【中国】【環境】中国、第11次5カ年計画の汚染物質削減目標の達成を正式発表 ..... 5
- 【中国】【太陽光エネルギー】中国、太陽エネルギー発電産業の発展計画を策定へ ..... 5
- 【中国】【エネルギー】中国、シェールガス開発に本腰 ..... 6
- 【中国】【省エネ】天津市濱海高新区、企業の省エネ・プロジェクトを支援 ..... 6
- 【中国】【科学技術政策】国家中長期科学技術人材発展計画を公表 ..... 6
- 【中国】【新興産業】「第1回国際新材料産業博覧会」がハルビンで開催 ..... 7
- 【中国】【自動車】乗用車メーカー及び製品の市場参入に新たな管理規則 ..... 7
- 【中国】【省エネ自動車】工業情報化部、省エネ自動車の振興策を打出す見通し ..... 8
- 【中国】【CDM】中国「CDMプロジェクト運行管理弁法」が改正 ..... 8
- 【中国】【水ビジネス】米投資会社KKR、シンガポール聯合環境社に資本参与へ ..... 9
- 【日中】【企業提携】クロスカンパニーが香港ファッション小売企業と提携 ..... 9
- 【日中】【企業提携】ルネサスが省エネ技術開発を中国企業と推進 ..... 9

## アジア

- 【タイ】【エネルギー】脱原発・エネルギー確保政策に向けた議論が活発化 ..... 10
- 【ネパール】【難民再移住】UNHCR、難民5万人の再移住計画を達成 ..... 10

## 国際

- 【ブラジル】【森林保全】ブラジル森林法改定がアマゾンの環境破壊を促進か ..... 11
- 【国際】【水問題】UNEP、水分野のグリーン投資シナリオを公表 ..... 11

## 国内

- 【国内】【CO2排出権】「国内排出削減量認証制度活性化事業」が開始 ..... 12

## 中国

## 【中国】【環境】中国、第11次5カ年計画の汚染物質削減目標の達成を正式発表

中国環境保護部の陶徳田報道官は8月29日、「第11次5カ年計画」期間（2006年～2010年）における主要汚染物質の排出削減目標を達成したことを公表した。環境保護部及び国家発展改革委員会、国家統計局、監察部の確認を受けて正式に発表された。

同発表によると2010年の全国の化学的酸素要求量（COD）の総排出量は1,238.1万トンで、2009年より3.09%低下。また二酸化硫黄（SO<sub>2</sub>）の総排出量は2,185.1万トンで、2009年より1.32%下がった。2005年との比較ではCODとSO<sub>2</sub>の総排出量はそれぞれ12.45%及び14.29%削減され、政府の約束性目標である10%を上回って達成した。

また、2010年に全国で新規に導入された排煙脱硫装置の処理能力は1.07億キロワットで、2010年末までの総処理能力は5.32億キロワットとなった。さらに2006年から2010年までに新規に増設された都市污水处理能力は6,000万立方メートルで、総処理能力は1.25億立方メートルに達したことが報告された。

## 【中国】【太陽光エネルギー】中国、太陽エネルギー発電産業の発展計画を策定へ

「中国証券報」、「国際金融報」等の最新報道によると、「再生可能エネルギー発展“第12次5ヶ年”計画（「可再生能源発展“十二五”規劃）」が近く公表される見通しである。

同計画は太陽光エネルギー発電の設備容量について、2015年までに1,000万kW、2020年までに5,000万kWを目指す計画目標が提示されている。2015年までの目標である1,000万kWのうち、太陽光発電の設備容量を900万kW、太陽熱発電の設備容量を100万kWとするほか、太陽熱温水器の普及面積を4億平方メートルにする。

太陽熱発電については、集光型太陽熱発電（CSP）技術を積極的に採用する。内モンゴル自治区のオルドス砂漠、甘粛省の河西回廊、新疆ウイグル自治区のトルファン盆地・タリム盆地、チベット自治区のラサ市の4つの地区で4ヶ所・計100万kWのCSP発電所を建設する予定。このほか同計画は、太陽光屋上発電設備容量について「第12次5ヶ年」計画期間末までに300万kW、2020年に2,500万kWとする目標が盛り込まれる。

中国政府は、同計画の打ち出しを同国の太陽光発電産業が従来の「粗放的な発展」から「効率的な発展」へのグレードアップを図る重要政策的として位置づける。

**【中国】【エネルギー】中国、シェールガス開発に本腰**

国家エネルギー局の劉鉄男局長は8月15日、関連部門と共同で「第12次5ヵ年シェールガス（頁岩気）発展計画」をとりまとめたことを明らかにした。劉局長は、シェールガス産業の発展にとって第12次5ヵ年期が重要な時期になるとしたうえで、資源量の把握や中国の地質条件に適した探査開発技術の確立、シェールガス生産の重要設備の製造に努力を傾注する考えを示した。

米国エネルギー省によると、中国では四川盆地とタリム盆地に大量のシェールガスが賦存するとみられている。

**【中国】【省エネ】天津市濱海高新区、企業の省エネ・プロジェクトを支援**

中国北部の低炭素モデル地区となっている天津市濱海高新区は、2010年度の単位GDP当たりエネルギー消費量が0.03t標準石炭/万元で、全国のハイテク工業開発区の中でトップクラスの省エネ効率を実現している。

濱海高新区は環境保護を必達目標とした一票否決制を導入するとともに、市政府の財政から年間5,000万元の専用資金を企業の自主的な省エネ・排出削減事業に奨励している。今年度に入ってすでに10件の企業の環境保護プロジェクトに対して総額459.4万元が支出された。2011年8月24日付、天津市経済情報化委員会ウェブサイトが掲載した。

**【中国】【科学技術政策】国家中長期科学技術人材発展計画を公表**

科学技術部は8月16日、教育部や人力資源社会保障部などと共同で、「国家中長期科技人材発展計画（2010-2020年）」を7月26日付で関係機関に通知したことを明らかにした。同計画は、これまでに公表されている「国家中長期人材発展計画綱要（2010-2020年）」、「国家中長期科学技術発展規格綱要（2006-2020年）」、「国家中長期教育发展改革計画綱要（2010-2020年）」の要求に基づいてまとめられたもので、海外からハイレベルの科学技術人材を積極的に導入するとともに、各種のイノベーション型科学技術人材を養成する方針を示した。

中国では、先端分野や新興産業分野で科学技術人材が不足しているほか、人材の高齢化が問題になってきている分野もある。こうしたことから同計画では、2008年の196万5000

人から 2020 年までに 380 万人に科学技術人材規模を拡大するという具体的目標を掲げた。

---

### 【中国】【新興産業】「第 1 回国際新材料産業博覧会」がハルビンで開催

中国工業情報化部と黒龍江省人民政府の共同開催による「第 1 回国際新材料産業博覧会」が 9 月 6 日から 8 日までの 3 日間、ハルビン市で開催された。開幕式典には、張徳江・國務院副総理、工業情報化部の苗圩部長、蘇波・副部長のほか国家発展改革委員会、財政部、中国科学院などの関係者が出席した。

苗圩工業情報化部部長は、新材料産業は中国の 7 大戦略性新興産業のひとつであるとともに、戦略性新興産業全体の発展及び国家重大プロジェクトの推進を支える重要分野であることを強調した。新材料の製造技術を発展させ産業構造を高度化し、先進的構造材料、機能性材料、複合材料等を積極的に開発する方針を示すとともに、工業情報化部が中心となって「新材料産業 12 次 5 ヶ年発展規画」の策定作業を進めていることを明らかにした。同規画の基本内容は完成しており、間もなく公表される見通しである。

同博覧会には外資企業 53 社を含む 832 の企業と 30 の大学、25 の研究所のほか工業園区、業界団体など総勢 915 組の参加者がブースを出展した。出展分類別では特殊金属機能性材料 160 社、先端金属構造材料 118 社、先進高分子材料 189 社、新型無機金属材料 184 社、高機能複合材料 75 社などとなっている。

---

### 【中国】【自動車】乗用車メーカー及び製品の市場参入に新たな管理規則

中国工業情報化部は 8 月 30 日、「乗用車生産企業及び製品の参入管理規則」のパブリックコメント版を同部ホームページで公表した。同管理規則の対象となるのは中国国内で販売される乗用車を生産するメーカーとその乗用車製品である。

同規則は乗用車メーカーの参入基準を、①中国の法律、法規、関連規則及び国家の産業政策、マクロコントロール政策の規定を遵守すること、②ある程度の経営規模と適切な生産能力を有すること、③製品の設計開発能力を有すること、④生産した製品は中国の関連基準と規定に違反しないこと、⑤製品の品質を保証できる能力を有すること、⑥適正な販売及びアフターサービス能力を有すること——の 6 点を挙げた。同時にこの基準を詳細に説明した「乗用車生産企業の参入条件及び審査要求」も公表し、具体的な参入条件を公開した。

乗用車製品の参入条件についても、①安全、環境保全、省エネなどの関連基準及び規定

をクリアすること、②工業情報化部の指定機関での製品検査に合格すること、③他人の知的財産権を侵害していないことの3点を規定した。

同規則のパブリックコメント受付期間は2011年9月20日までの3週間で、2012年1月1日から正式施行される予定。

---

### 【中国】【省エネ自動車】工業情報化部、省エネ自動車の振興策を打出す見通し

中国工業情報化部の蘇波・副部長はこのほど天津で行われた「2011年中国自動車産業発展国際フォーラム」において、同国の自動車業界の省エネ及び低炭素化を促進させる中国政府の考え方を示した。

同副部長は、中国自動車業界はこれまでのような高エネルギー消費に支えられた発展方式ではなく、代替可能なエネルギーを確保しつつ、省エネと新エネルギーに立脚した産業発展に方向転換しなければならないとの考えを強調した。そのうえで同産業の重点政策を省エネ自動車及び新エネルギー自動車の関連技術の振興に置き、エコカー関連の補助金制度を堅持しながらも補助基準を条件によって精査し厳格化運用するなど、新たな振興策を打出す見通しを合わせて示した。2011年9月3日付「新華網」が伝えた。

2010年に中国の自動車生産と販売はともに1,800万台を突破、民間の自動車保有台数は8,000万台を超えた。自動車用ディーゼル消費が全国のディーゼル燃料消費の65%を占め、毎年新規に増える自動車が新規消費石油の70%を消費するなど、中国社会のエネルギー・環境・交通など各方面に大きな影響を及ぼしつつある。

---

### 【中国】【CDM】中国「CDMプロジェクト運行管理弁法」が改正

国家発展改革委員会、科学技術部、外交部、財務部は2011年8月3日、「清潔発展機制(CDM)項目運行管理弁法」の改正版を交付・施行した。

同改正により中国政府承認の申請プロセスが変更され、本弁法に添付された企業一覧に含まれる中央企業以外の企業が実施するプロジェクトは、まず地方の省レベル政府の発展改革委員会へ申請書類を提出し、地方政府から中央政府へ当該申請書類を提出することが規定された。

また、2012年以降の排出権クレジットについては、既に中国政府が承認済みのプロジェクトを含めて、国家発展改革委員会が同意した上で移転することを定めた。

---

**【中国】【水ビジネス】米投資会社 KKR、シンガポール聯合環境社に資本参与へ**

8月1日、アメリカの個人投資会社 KKR(Kohlberg Kravis Roberts)は1億1380万米ドルを出資し、シンガポールの聯合環境技術有限公司(United Envirotech、以下聯合環境)から株式に交換可能な5年転換社債を購入することを双方合意したと公表した。社債をすべて株式に交換する場合、KKRは聯合環境社の株式の38%を取得できる。

聯合環境社はシンガポール証券取引所で上場している企業で、膜分離技術を用いた水処理専門事業者である。現在、中国各地で複数の大型下水処理場を保有・運営している。

最新情報によると、聯合環境社は8月中旬、江蘇省大豊市工業団地下水処理場 BOT プロジェクトを受注した。当下水処理場の予定処理能力は5万立方メートル/日、総契約額は2億2,200万人民币元、建設期間は9ヶ月である。

---

**【日中】【企業提携】クロスカンパニーが香港ファッション小売企業と提携**

クロスカンパニーは、「earth music and ecology」という主力ブランドをアジアで本格的に展開していく予定。中国進出を中期経営計画の要と位置づけており、今後120店舗を出店し、売上100億円を目指す。

今回、香港ファッション小売企業の I.T リミテッドと、日本側が過半数を持つ合弁会社を設立、中国国内での出展を加速させる。事業開始当初は中国でも日本と同じ製品を販売する方針だが、将来的には現地デザイナーによる中国向けオリジナル商品を展開していく予定。なお、現地で迅速な意思決定を行うため、クロスカンパニー代表取締役社長 石川康晴(いしかわ やすはる)氏が自ら8月より中国・上海に赴任、1号店の開店から中国事業が軌道に乗るまでの間、陣頭指揮を執る。

---

**【日中】【企業提携】ルネサスが省エネ技術開発を中国企業と推進**

ルネサスエレクトロニクスは、中国電機大手の奥克斯集団と提携する。共同でエアコンの省エネを促すマイコンインバーター制御に関する開発を進めていく。奥克斯が社内にも共同実験室を設置し、ルネサスがマイコンやマイコンのプログラムの開発ツールを提供。ルネサスは常駐の人員を置かないが、要請があれば開発要員を派遣して技術指導する。

ルネサスの中国でのマイコンシェアは 22%。需要の高まりをとらえて積極的にシェアを拡大したいと考えている。近年、中国の省エネ関連市場が拡大しており同業界でも低コスト、高シェアが要求されている。そのため自前の設計・技術にこだわらず市場のニーズを継続的に汲み上げて開発を続けられる中国国内体制の構築が急がれている。

---

## アジア

### 【タイ】【エネルギー】脱原発・エネルギー確保政策に向けた議論が活発化

3月11日に日本で発生した東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故発生を受け、タイでは当初2020年に予定していた第1号機建設計画の3年間延期を決定（テピアマンスリー5月号にて既報）するなど、エネルギー供給戦略の方針転換に関する動きが活発化している。

タイ電力公社（EGAT）は、近々、原子力発電所建設を前提とした現行の「2010-2020 電力開発計画」に代わる新たな計画をエネルギー省に提出する。8月31日付現地英字紙ネーション紙が報じた。同紙によると、新計画では、原子力発電相当分をクリーン・コールを使用した火力発電によって代替する。

他方、原子力発電所の建設賛否にかかわらず、原子力安全条約等関連条約への早期加盟が必要との声もある。「現在、タイのエネルギーの70%は天然ガスに依存しており、同価格が上昇した場合にエネルギー危機の発生は避けられない。国家としてのエネルギー確保政策のために選択肢は多くない。」とは、8月10日付現地英字紙バンコク・ポスト紙に掲載されたクルジット・エネルギー省副次官のコメントだ。

タイでは近年、発電所建設予定地住民による反対運動が各地で激化する傾向にあり、新規の建設計画が遅延している。このため、単に脱原発を決めても代替発電手段の確保が難しいという事情がある。国家のエネルギー戦略の方向性に関する議論は、当面、継続される模様だ。

---

### 【ネパール】【難民再移住】UNHCR、難民5万人の再移住計画を達成

1990年代前半、民族間問題によりブータンからネパールに移住してきた難民の内、50,000人目の難民の再移住が完了した。この内、42,000人はアメリカへ移住した。

ブータンから非難した難民は 110,000 人に上り、ネパール東部の難民キャンプ 7 箇所に分かれて移住してきた。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) によると、2007 年 11 月よりこれら難民の再移住計画を開始しており、2011 年 8 月 17 日までに、述べ 50,000 人がアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェー、デンマーク、オランダ、イギリスなどに再移住しており、3 箇所のキャンプが既に閉鎖された。またキャンプに残る難民の内、47,000 人が再移住を希望している。

駐ネパールのアメリカ大使館デリス大使は、アメリカはさらなる難民の受入用意はあると示した上で、ブータン政府に対して、帰国を希望する難民をいかなる規制も設けずに受け入れることを希望する旨を示した。

---

## 国 際

### 【ブラジル】【森林保全】 ブラジル森林法改定がアマゾンの環境破壊を促進か

世界最大の熱帯雨林であるアマゾンに有するブラジルにて、このほど森林法に関する改定要求が出され、森林資源の荒廃が懸念されている。同法への改定要求が認められた場合、同国の温室効果ガス排出抑制や生物多様性を脅かす違法な森林伐採に対する許容範囲が拡大されると見られる。

世界自然保護基金 (WWF) は 8 月 31 日付ウェブサイトで、ブラジル政府が過去 10 年にわたりアマゾン地域の森林破壊防止に大きく貢献してきたことを評価する WWF アマゾン・プログラム クラウディオ・マレッティ代表のコメントを掲載するとともに、同国の森林法改定に対する懸念を表明した。

---

### 【国際】【水問題】 UNEP、水分野のグリーン投資シナリオを公表

世界全体 GDP の 0.16 パーセントを水分野に投資すれば今後 4 年以内に、世界的な水不足を緩和し、安全な飲用水および基本的な衛生設備への継続的なアクセスができない人口を半減することができる見られる。国連環境計画 (UNEP) がグリーン経済報告にて 8 月 25 日に公表した。

同報告によると、特にカンボジア、インドネシア、フィリピン、ベトナムでは毎年 90 億米ドルあるいは GDP の 2 パーセントが、脆弱な衛生状況により失われていると試算されて

いる。さらに今後水使用に関する改善策がとられなかった場合、2030年までに水需要が供給を40パーセント上回ると見られている。

また同報告では水分野への投資に関して、グリーン投資シナリオが示され、世界の水使用は持続可能な制限の下、ミレニアム開発目標（MDG）にて示された安全な飲用水および基本的な衛生設備への継続的なアクセスができない人口を半減させるという目標を達成できると見られる。

---

## 国内

### 【国内】【CO2 排出権】「国内排出削減量認証制度活性化事業」が開始

経済産業省は7月29日から「国内排出削減量認証制度活性化事業」を開始した。同事業は国内クレジット制度の排出削減方法論を適用できる省エネ設備を導入する事業者を対象に、設備稼働開始日から2013年3月31日までの国内クレジットを1t-CO2あたり1,500円で買い取る。今年度4月以降に当該設備の導入に係る契約を締結していればクレジットの遡及申請も可能である。

同事業への参加条件は国内クレジット制度の参加条件に準じ、自主行動計画に参加していないことなどが条件となっている。（詳しくは <http://jcdm.jp/>を確認いただくか、弊社担当者へお問い合わせ下さい。）

国内クレジット価格の低下価格化が進む中、1t-CO2あたり1,500円という高めの価格で買い取る本制度により国内クレジット制度への参加者の増加が期待される。

※詳しくは以下のサイトをご覧ください。

<http://teitanso.force.com/green/koubouyouryou>

（一般社団法人 低炭素投資促進機構）

---